

平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	59	事業名	日本観光振興協会負担金			事業の性質別	裁量の経費	区分	
予算事項名	大事項	観光関係団体負担金			中事項	日本観光振興協会負担金			
事業開始年度	昭和 35 年度	根拠法令等	なし	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名() <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等() <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等()					
								部課名	観光部観光企画課
								電話番号	21-3327

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】 日本観光振興協会は、国の観光振興に関する中枢機関として、観光の振興を総合的に図るため、観光に関する関係機関への要請や調査研究ならびに情報収集・提供、観光振興による地域活性化の促進などの事業を実施しており、当該協会が開催する事業への参加や情報提供を受けることで、本市の観光振興を図る。</p> <p>【必要性】 当団体は、観光に関する全国的な機関であり、観光庁や全国の観光団体と連携して観光関連の事業を展開しており、平成23年には本市で「全国産業観光フォーラム」が開催されるなど、当該協会が関係している全国規模のイベントの誘致や情報収集などが可能となり、本市の観光振興を図るうえで必要性が高いものとする。</p>
内容	<p>魅力ある観光地域づくりを推進するため、観光ボランティアガイドのスキルアップを図る研修を支援しており、平成25年には当市において「函館市まちあるきガイドセミナー」を開催した。また、平成26年には当該協会などが主催する国内有数の規模となる旅行業界の見本市である「ツーリズムEXPOジャパン2014」に青森市とともに参加した。</p>

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		100	100	100	100	100	100
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		216	100	100	100	100	100
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合も0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.02 150	人工 0.02 144	人工 0.02 146	人工 0.02 146	人工 0.02 150	人工 0.02 150
	嘱託職員	人工 0.00 0					
	臨時職員	人工 0.00 0					
	人件費 (B)	150	144	146	146	150	150
総事業費計 (A+B)		250	244	246	246	250	250

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
函館市まちあるきガイドセミナー参加者	人		92		
ツーリズムEXPOジャパン2014来場者	人			157,589	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的な成果指標はない
------	-------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	当該協会が実施する事業に参加することで、本市が同規模の事業を実施するよりもはるかに低いコストで高い効果が得られる。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目		評価内容	評価内容の説明	評価項目		評価内容	評価内容の説明
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	本市の基幹産業である観光の振興は、地域の活性化にとって必要であり、観光に関する全国的な機関に加入することは、観光庁などと連携した事業展開が可能になるなど、本市観光の振興にとって必要性が高いものである。	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	当該協会が実施する事業に参加することで、本市が同規模の事業を実施するよりもはるかに低いコストで高い効果が得られる。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当			将来コスト増減見込み	現在と変わらない	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	当該協会は観光に関する全国的な組織であり、大規模なイベントの開催や観光客受け入れ体制の整備に繋がるセミナーが開催されることは、国内有数の観光都市である本市にとって非常に有効である。		外部委託の可能性	評価対象外	
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		実施方法の効率性	評価対象外		
評価結果から明らかになった課題事項など		特になし					

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について)
	現行どおり	(経費について)

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--